

# 2018年度第1四半期 財務関連資料

2018年9月5日

みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定（本資料記載の前提条件を含む。）を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、統合報告書（ディスクロージャー誌）等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

## 本資料における 計数及び表記の取扱い

### グループ会社の略称等：

みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)  
アセットマネジメントOne(AM)、〈みずほ〉はみずほグループの総称  
リテール・事業法人カンパニー(RBC)、大企業・金融・公共法人カンパニー(CIC)、グローバルコーポレートカンパニー(GCC)、グローバルマーケットツカンパニー(GMC)、アセットマネジメントカンパニー(AMC)  
グローバルプロダクツユニット(GPU)、リサーチ&コンサルティングユニット(RCU)

**連結業務純益：**連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

**親会社株主純利益：**親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益

**2行合算：**BK、TBの単体計数の合算値

**グループ合算：**BK、TB、SC、AM及び主要子会社の単体計数の合算値

**カンパニー管理ベース：**各カンパニーが集計した管理計数（2015年度までの実績値は旧ユニットが集計）

# P/Lの概要(2018年度第1四半期)

(億円)	実績			計画	
	17/1Q	18/1Q	前年同期比	18年度	進捗率
1 <b>連結粗利益</b>	4,401	4,757	+356		
2 資金利益	1,928	1,954	+25		
3 役務取引等利益+信託報酬	1,268	1,376	+107		
4 特定取引利益+その他業務利益	1,203	1,426	+223		
5 うち国債等債券損益	207	187	△ 20		
6 営業経費	△ 3,621	△ 3,550	+70		
7 <b>連結業務純益+ETF関係損益等*</b>	983	1,429	+446	7,000	20%
8 連結業務純益	843	1,136	+292		
9 与信関係費用	192	225	+33	△ 200	
10 株式等関係損益-E TF関係損益等*	483	509	+26	1,900	
11 株式等関係損益	623	803	+180		
12 持分法による投資損益	43	42	△ 1		
13 その他	△ 215	△ 186	+28		
14 経常利益	1,423	2,091	+667	8,300	25%
15 特別損益	△ 1	72	+73		
16 税金等調整前当期純利益	1,421	2,163	+741		
17 法人税等	△ 136	△ 489	△ 353		
18 非支配株主に帰属する当期純損益	△ 102	△ 63	+39		
19 <b>親会社株主純利益</b>	1,182	1,610	+427	5,700	28%

\* 2行合算のETF関係損益、SC連結の営業有価証券等損益の合計値(17/1Q 139億円、18/1Q 293億円)

# B/Sの概要(2018年6月末)

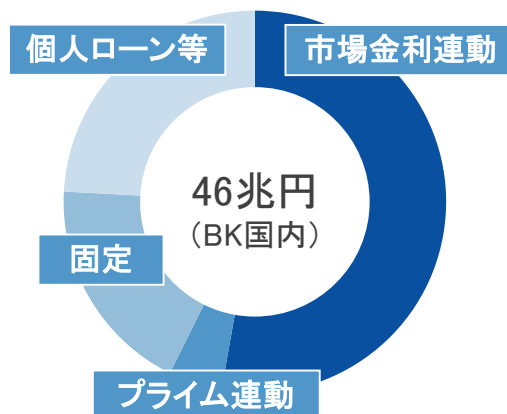
総資産：207兆円 (+2.5兆円)

連結、( )内は18/3末比

リスクアセット：60兆円 (+0.6兆円)

## 円貨貸出金<sup>\*1</sup>

18/3末



日銀当座預金(2行合算)  
：34兆円 (+2.3兆円)

## 貸出金

80兆円 (+1.3兆円)

円貨 <sup>*1</sup>	51兆円
外貨 <sup>*1</sup>	2,649億ドル

## 有価証券

33兆円 (△0.5兆円)

株式	4兆円
日本国債	14兆円
外国債券	8兆円

## その他

93兆円 (+1.7兆円)

現金預け金	46兆円
-------	------

## 預金・譲渡性預金

137兆円 (+1.4兆円)

円貨 <sup>*1</sup>	117兆円
外貨 <sup>*1.2</sup>	1,832億ドル

## その他

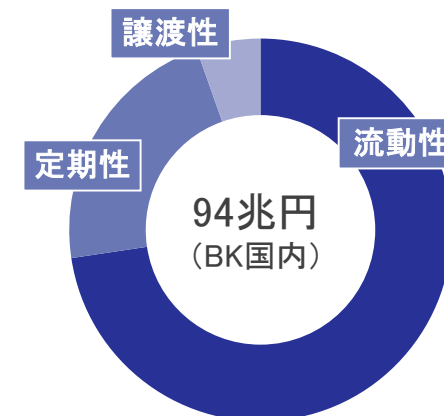
60兆円 (+1.3兆円)

## 純資産

9兆円 (△0.2兆円)

## 円貨預金<sup>\*1</sup>

18/3末



うち 個人預金：約40兆円

レバレッジ比率：4.19% (△0.09%)

流動性カバレッジ比率<sup>\*3</sup>  
：121.3% (+1.2%)

\*1: 内部管理ベース、概数 \*2: 顧客預金 \*3: 18年度1Q実績、( )内は17年度4Q比

# カンパニー別業績

グループ合算、管理会計、概数

(億円)	業務純益 *1*2					当期純利益 *3				
	実績			計画		実績			計画	
	17/1Q *4	18/1Q	前年同期比	18年度	前年度比 *5	17/1Q *4	18/1Q	前年同期比	18年度	前年度比 *5
RBC	△169	△148	+21	310	+170	△37	△85	△48	300	+40
CIC	303	529	+226	2,440	+150	426	911	+485	3,010	+330
GCC	121	341	+220	1,230	+310	104	172	+68	720	+100
GMC	711	686	△25	2,850	+990	493	478	△15	1,960	+690
AMC	36	40	+4	180	+10	14	17	+3	70	△0
カンパニー計	1,002	1,448	+446	7,010	+1,630	1,000	1,493	+493	6,060	+1,160
FG連結	983	1,429	+446	7,000	+1,619	1,182	1,610	+427	5,700	△65

\*1: GMCの業務純益にはETF関係損益を含む \*2: FG連結の計数は、連結業務純益+ETF関係損益等 \*3: FG連結の計数は、親会社株主純利益

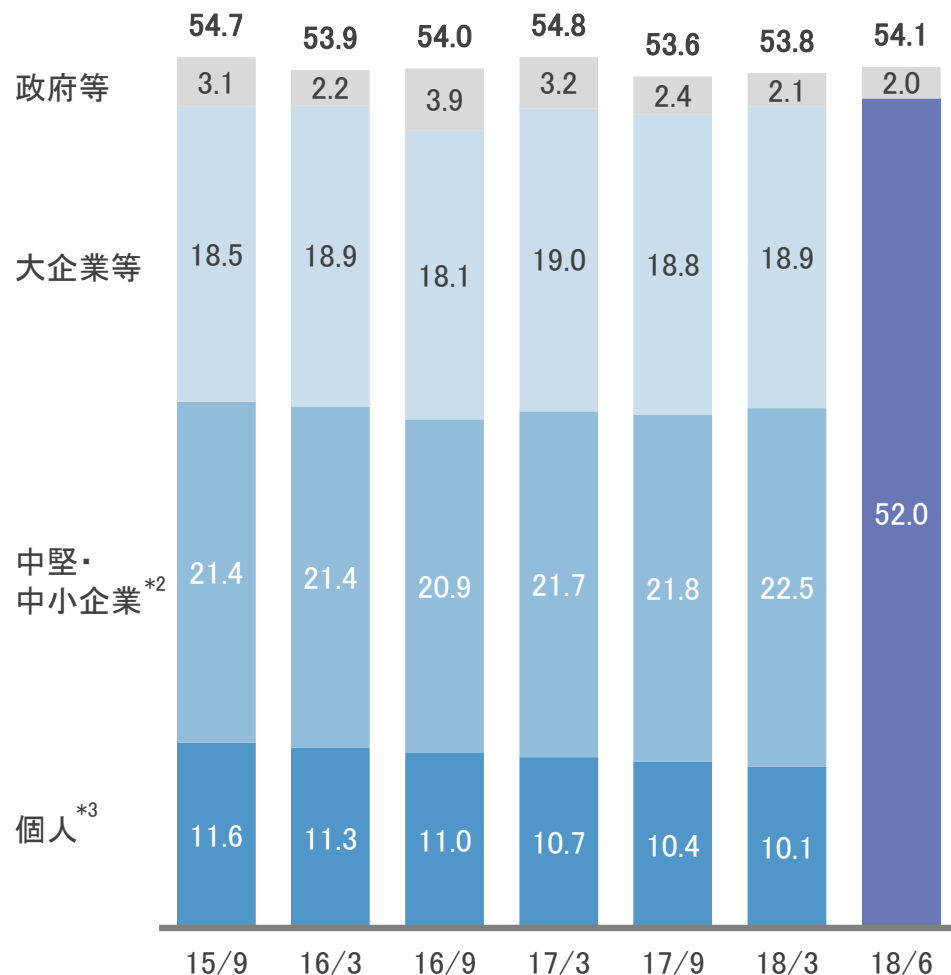
\*4: 17/1Q実績を18年度管理会計ルールに組み替えて算出 \*5: 17年度実績を18年度管理会計ルールに組み替えて算出

# 国内貸出金

## 国内貸出金残高\*1 (末残)

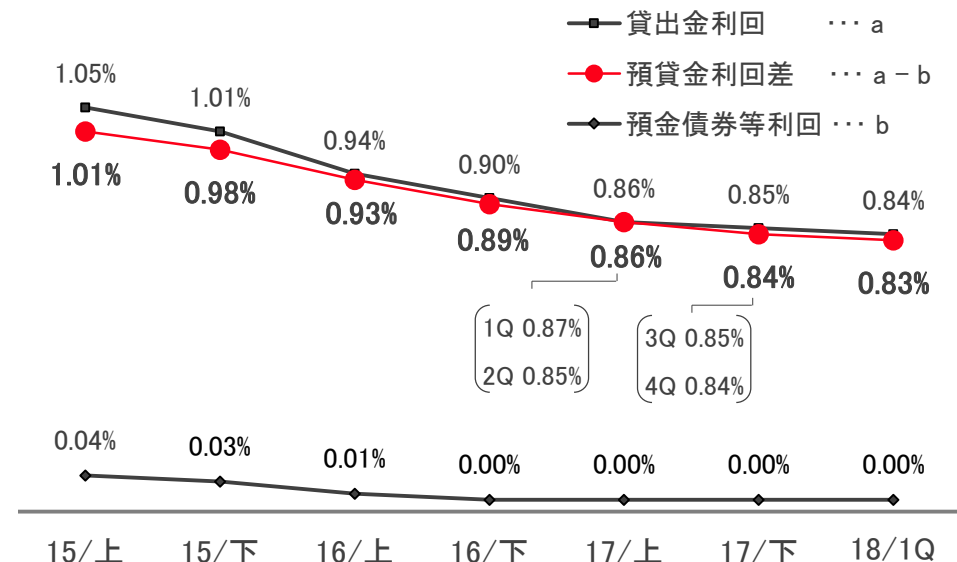
2行合算

(兆円)



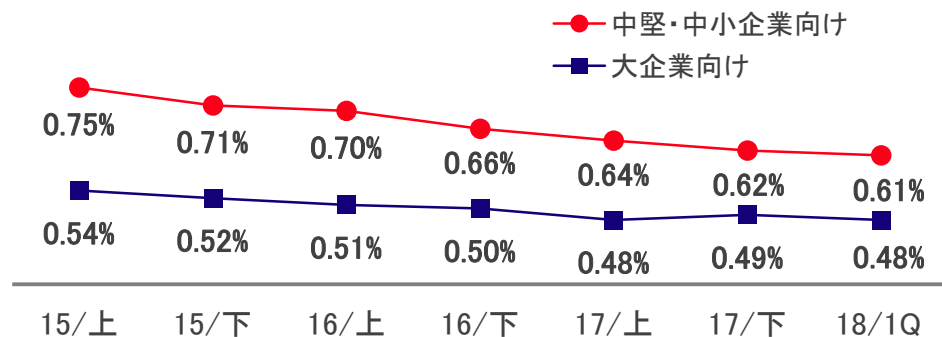
## 国内預貸金利回り差\*4

2行合算



## 貸出金スプレッド

BK、管理会計



\*1: FG向け貸出金を除く。銀行勘定 \*2: 中小企業等貸出金から消費者ローンを控除した金額 \*3: 消費者ローン残高

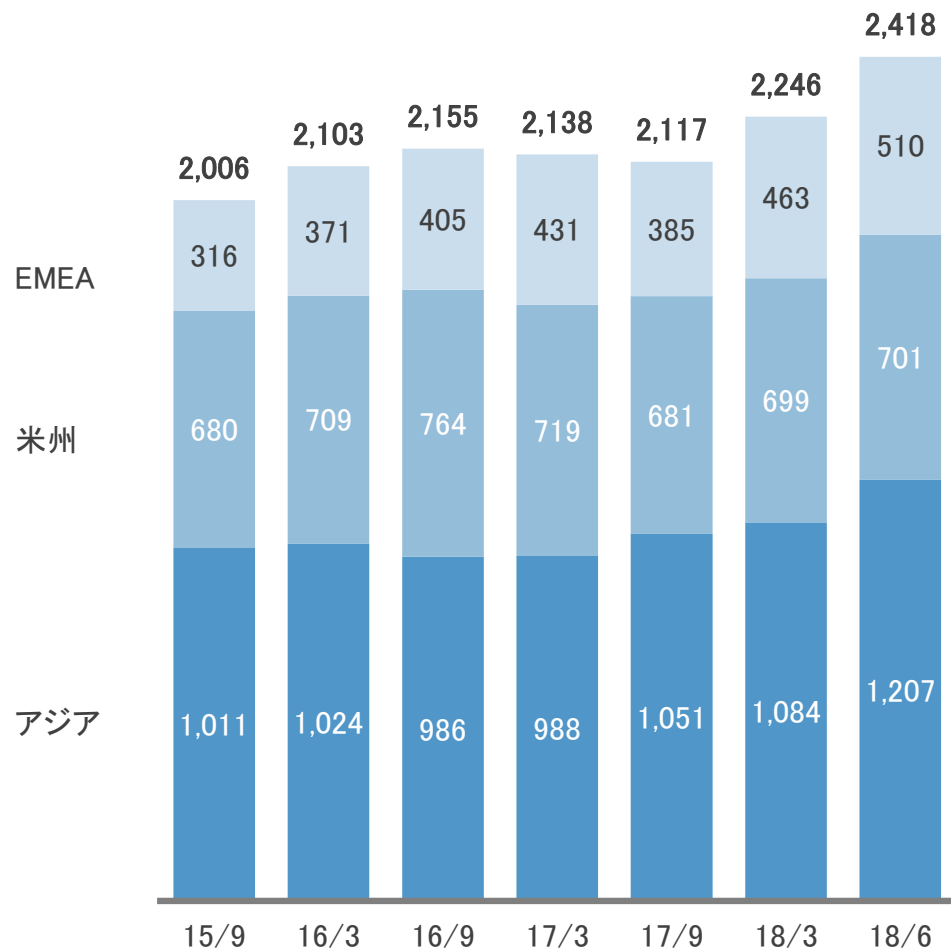
\*4: 金融機関(FGを含む)・政府等向け貸出金を除く。国内業務部門

# 海外貸出金

## 海外貸出金残高<sup>\*1\*2</sup> (末残)

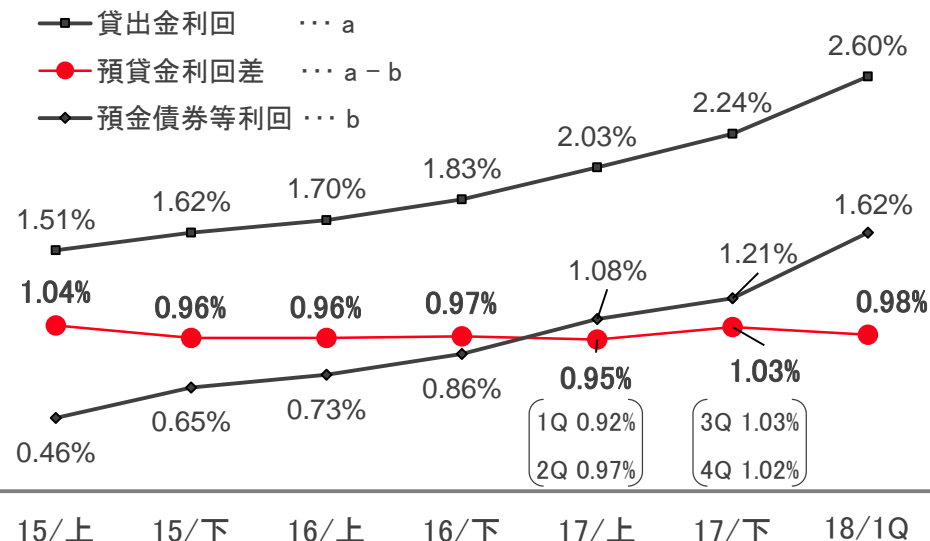
BK、管理会計

(億ドル)



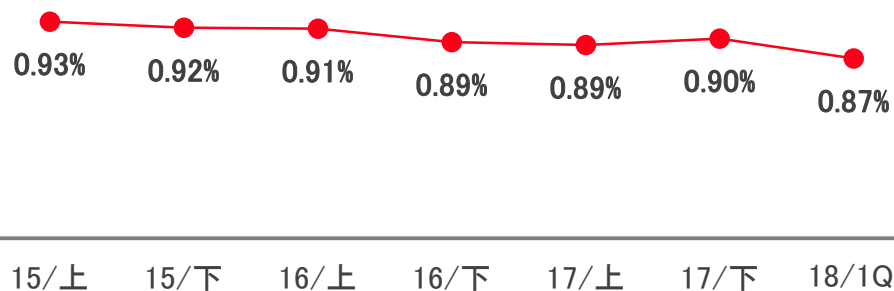
## 海外預貸金利回り差

BK海外店



## 貸出金スプレッド<sup>\*1\*2</sup>

BK、管理会計



\*1: BK (含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人)

\*2: 18年度に管理会計ルールを変更。過年度の実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出

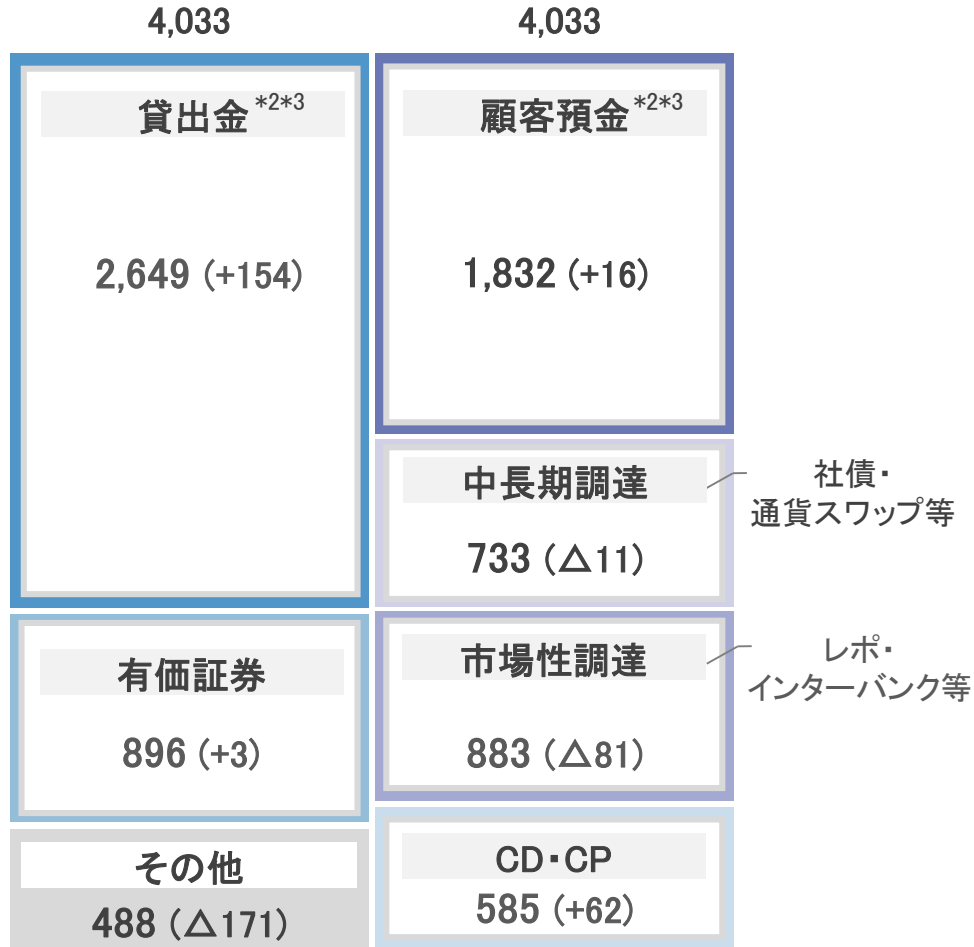
# 外貨ファンディング

## 外貨運用・調達(2018年6月末)

BK\*1、管理会計

(億ドル)

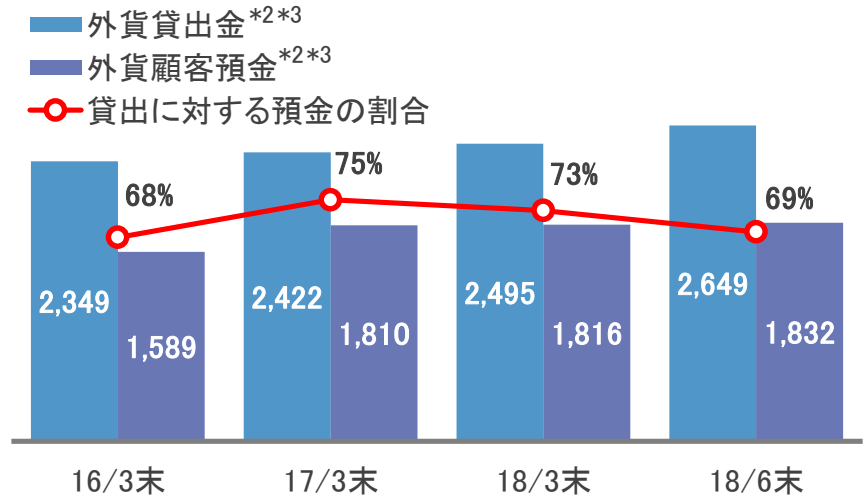
( )内は18/3末比



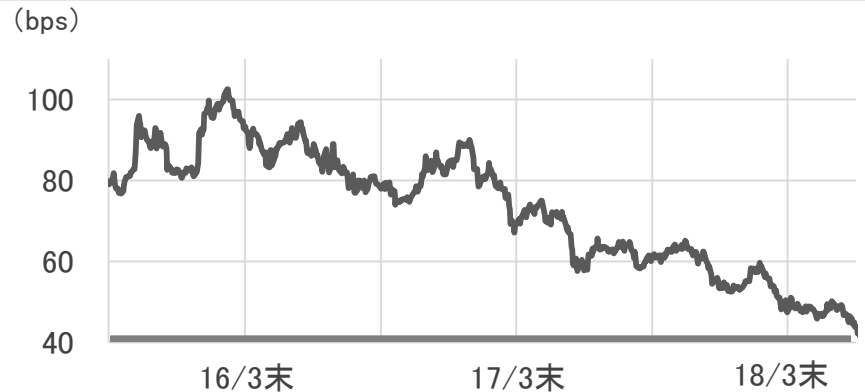
## 外貨預貸の推移

BK\*1、管理会計

(億ドル)



## 〈参考〉円/米ドルスワップレート(5年)



\*1: 含む中国・米国・オランダ・インドネシア等現地法人

\*2: 18年度に管理会計ルールを変更。過年度の実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出 \*3: 国内を含む

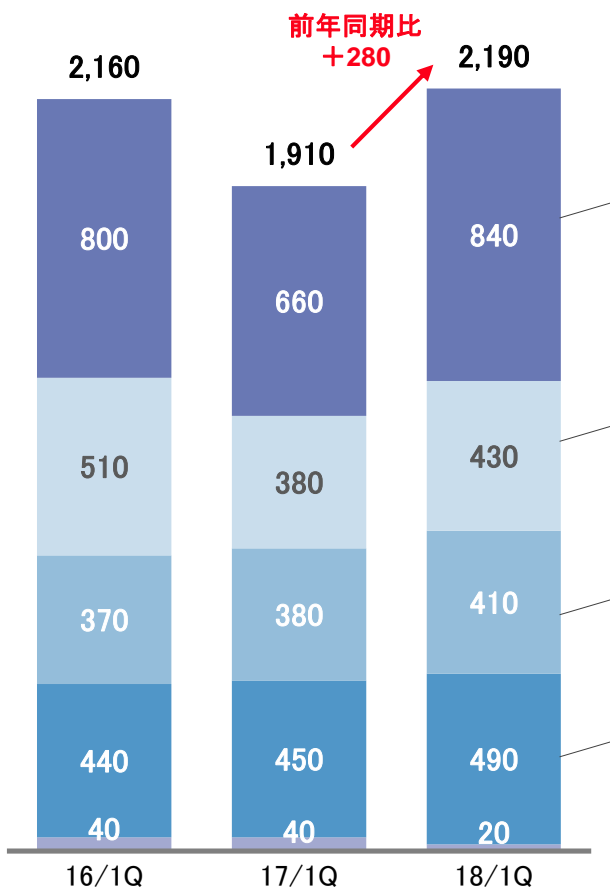
(出所) Bloomberg



# 非金利収支の状況

## 非金利収支<sup>\*1</sup>

(億円)



グループ合算、管理会計、概数

( )内は前年同期比

### 銀行国内 +180

ソリューション関連: 200 (+70)  
 シンジケートローン: 50 (+10)  
 投資銀行関連: 60 (+20)  
 証券関連手数料: 40 (+10)

投信・保険関連: 70 (+0)  
 投信: 30 (△10)  
 保険: 40 (+10)

決済・外為関連: 380 (+40)  
 決済: 190 (+10)  
 外為: 190 (+30)

その他: 190 (+70)

### 銀行海外 +50

欧州: 80 (+10)  
 米州: 150 (+10)  
 アジア: 170 (+30)

### 信託・アセマネ +30

不動産: 90 (+20)  
 年金・投資顧問: 160 (+0)

### 証券 +40

国内: 410 (+20)  
 海外: 80 (+10)

## シンジケートローンリーグテーブル<sup>\*2</sup>

<国内> (兆円)

	順位 (前年同期)	金額	
		金額	前年同期比
<b>みずほ</b>	<b>1 (1)</b>	<b>1.9</b>	<b>+0.4</b>
SMFG	2 (2)	1.4	+0.3
MUFG	3 (3)	1.2	+0.6

<グローバル> (十億ドル)

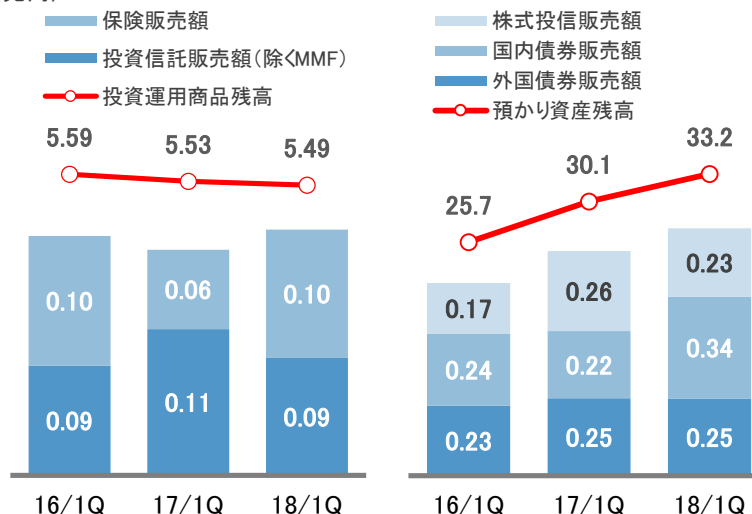
	順位 (前年同期)	金額	
		金額	前年同期比
MUFG	7 (10)	45.4	+15.6
<b>みずほ</b>	<b>10 (11)</b>	<b>39.3</b>	<b>+9.6</b>
SMFG	14 (17)	27.3	+6.8

## (参考) 投資運用商品

2行合算(左)

SCリテール・事業法人部門(右)

(兆円)

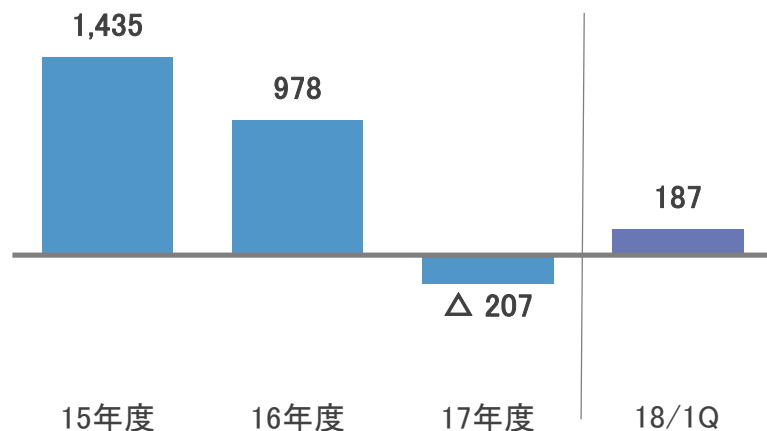


\*1: 18年度に管理会計ルールを変更。変更前の計数は、16/1Q:2,210億円、17/1Q:1,920億円 \*2: 2018/4-6、ブックランナーベース (出所) Thomson Reuters

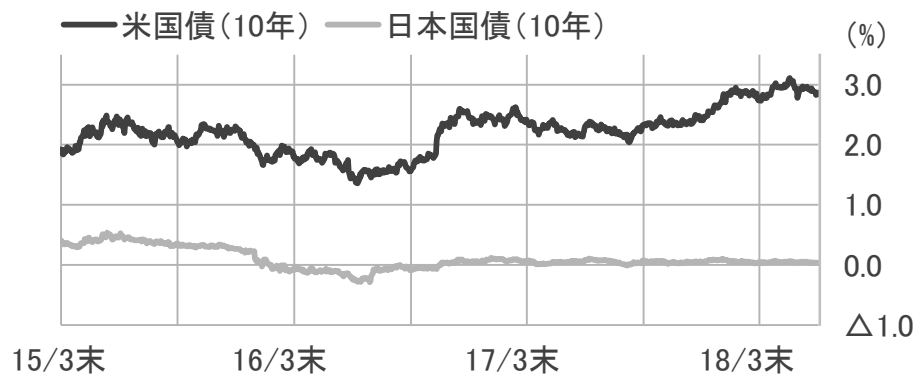
# 債券ポートフォリオ

## 国債等債券損益

(億円)



## 〈参考〉内外金利推移

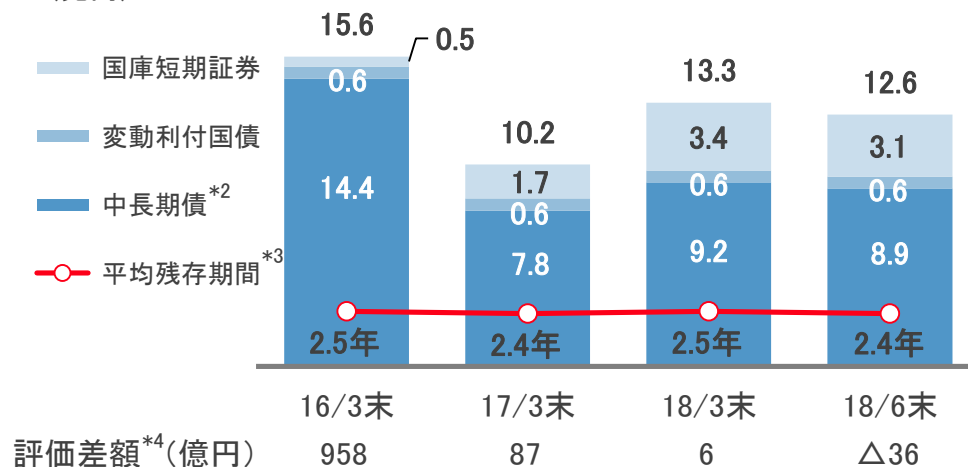


連結

## 日本国債残高<sup>\*1</sup>

2行合算、取得原価ベース

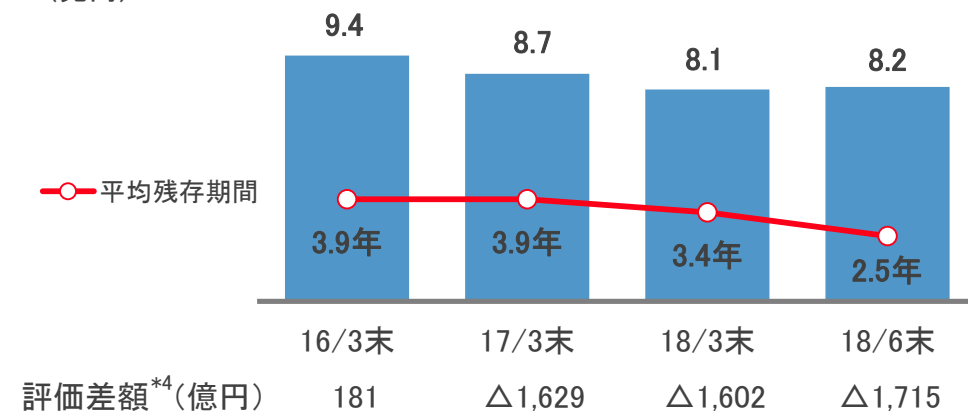
(兆円)



## 外国債券残高<sup>\*1</sup>

2行合算、取得原価ベース

(兆円)



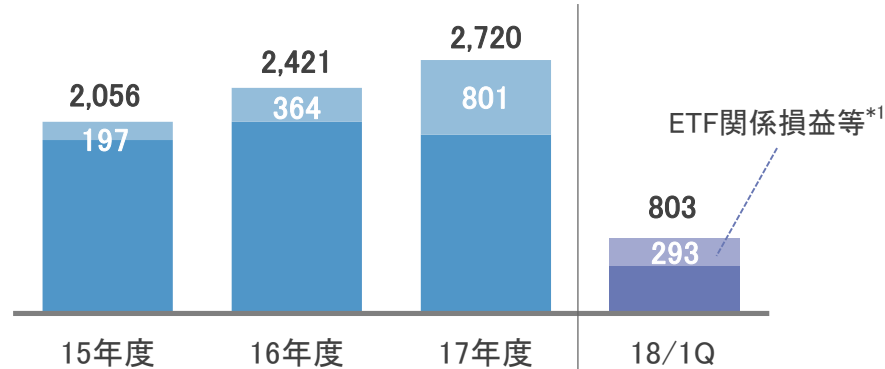
\*1: その他有価証券で時価のあるもの \*2: 残存期間1年以内のものを含む \*3: 除く変動利付国債 \*4: 純資産直入処理対象分、期末日の時価に基づいて算定

# 株式ポートフォリオ

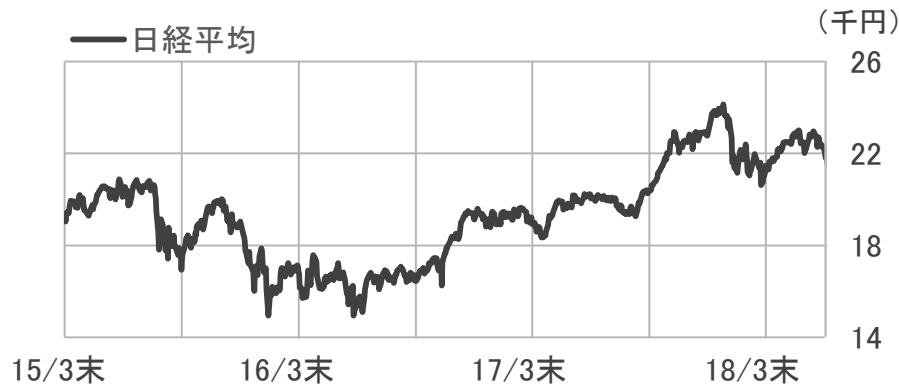
## 株式等関係損益

連結

(億円)



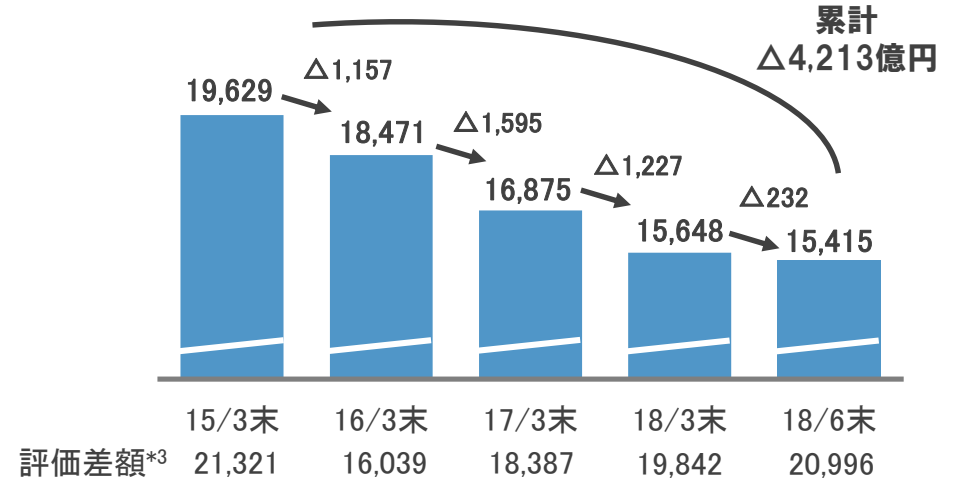
## 〈参考〉国内株価推移



## 株式残高\*2

連結、取得原価ベース

(億円)



## 政策保有株式の削減方針

基本方針

株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与え得ることに鑑み、保有の意義が認められる場合を除き、保有しない

削減計画

中計目標 (19/3末迄) 5,500億円削減 (15/3末残高対比)

2018年度計画 1,520億円削減

\*1: ETF関係損益(2行合算) + 営業有価証券等損益(SC連結) \*2: その他有価証券で時価のあるもの \*3: 純資産直入処理対象分、期末月1ヶ月の月中平均

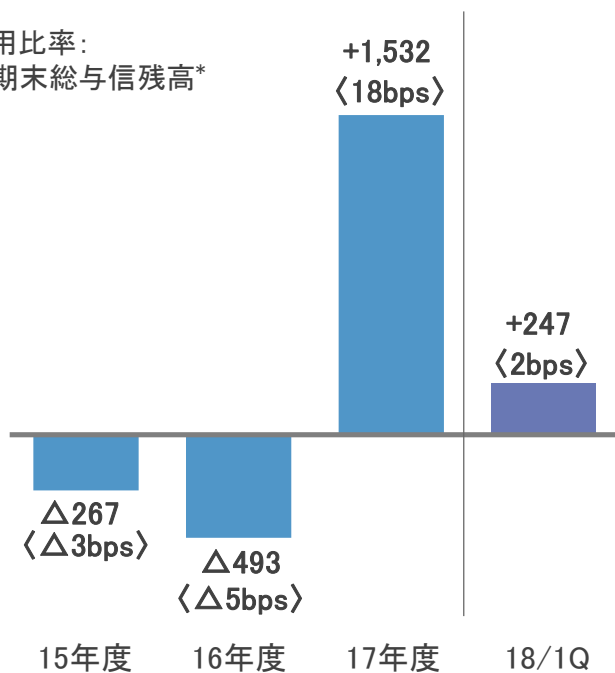
# クレジットポートフォリオ

## 与信関係費用

2行合算、銀行勘定+信託勘定

(億円)

〈 〉内は与信関係費用比率：  
与信関係費用 / 期末総与信残高\*

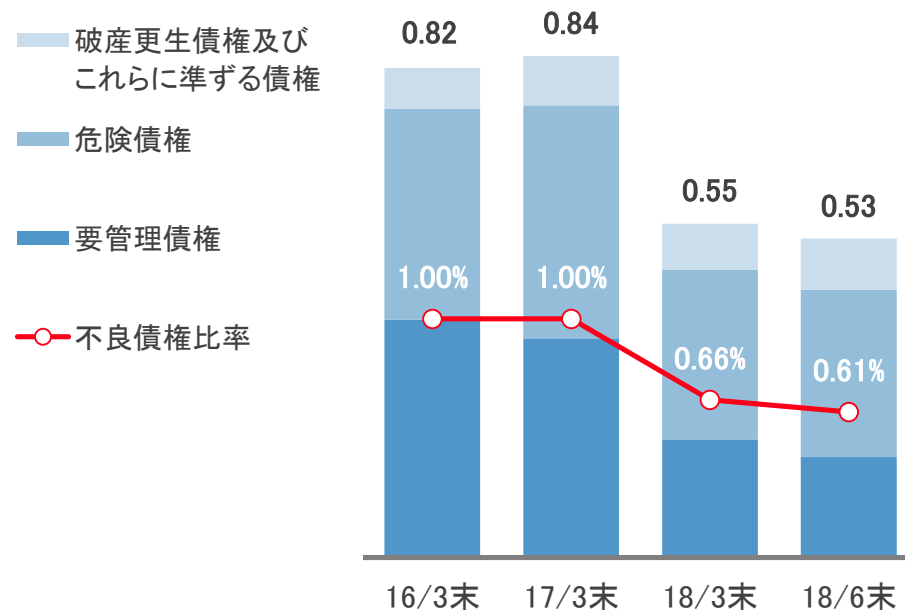


	15年度	16年度	17年度	18/1Q
不良債権処理額	△ 446	△ 360	△ 145	△ 125
一般貸倒引当金 純繰入額	8	△ 451	-	-
貸倒引当金 戻入益等	170	319	1,678	372

## 金融再生法開示債権残高

2行合算、銀行勘定+信託勘定

(兆円)



## 〈参考〉その他の要注意先債権

2行合算、銀行勘定

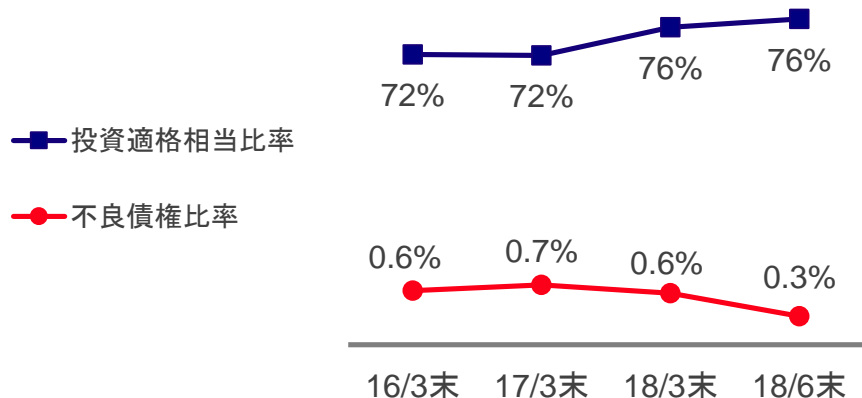
	16/3末	17/3末	18/3末	18/6末
残高(兆円)	1.6	1.6	1.6	1.4
引当率	3.66%	6.69%	3.92%	2.64%

\* 金融再生法開示債権ベース

# 海外貸出ポートフォリオ

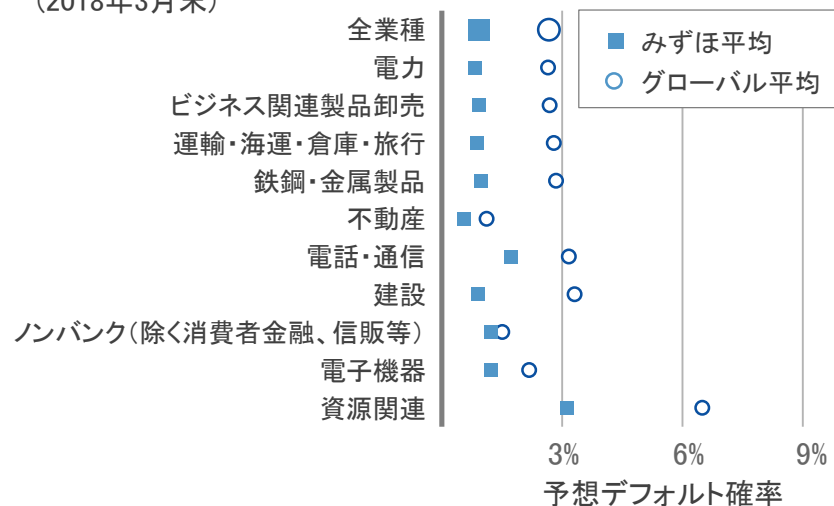
## 貸出資産の質\*1

BK\*2 \*3



## (参考) Moody's Analytics社EDF \*4

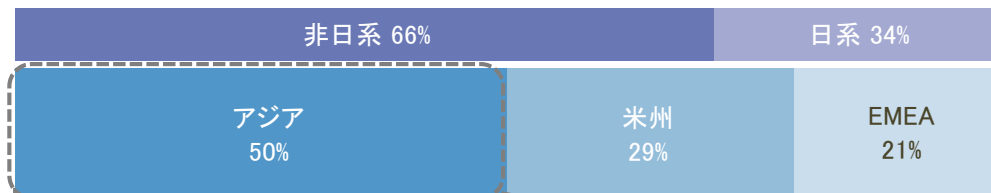
(2018年3月末)



## 海外向け貸出\*5 (2018年6月末)

BK\*3 \*6

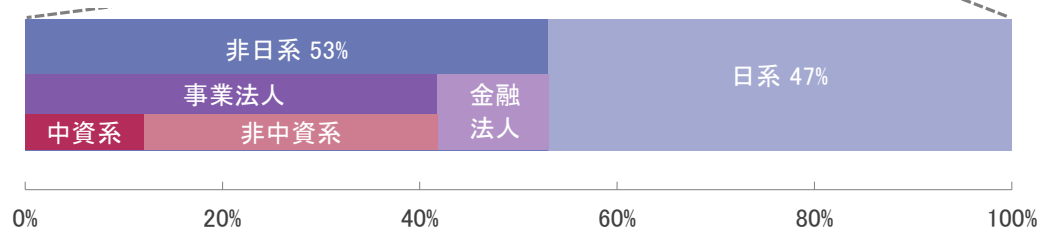
合計: 2,418億ドル



アジア・オセアニア: 1,207億ドル



中国: 94億ドル



\*1: 管理会計基準を変更。変更前の投資適格相当比率は16/3末: 73%、それ以外は変更なし

\*2: 含む中国現地法人 \*3: GCC管理ベース

\*4: EDF: Expected Default Frequency

(株価と財務情報を基にMoody's Analytics社が算出した予想デフォルト確率)

同社提供データに基づくグローバル上場企業全体と国内外のみずほ取引先

上場企業の平均(社数ベース)、資源関連は採鉱、石油精製、石油・ガス・石炭採掘/製造の合計

\*5: 2018年度より管理会計ルールを変更

\*6: 含む中国・米国・オランダ・インドネシア・マレーシア・ロシア・ブラジル・メキシコ現地法人

# 資本政策

安定的な自己資本の充実と着実な株主還元の最適なバランスを追求

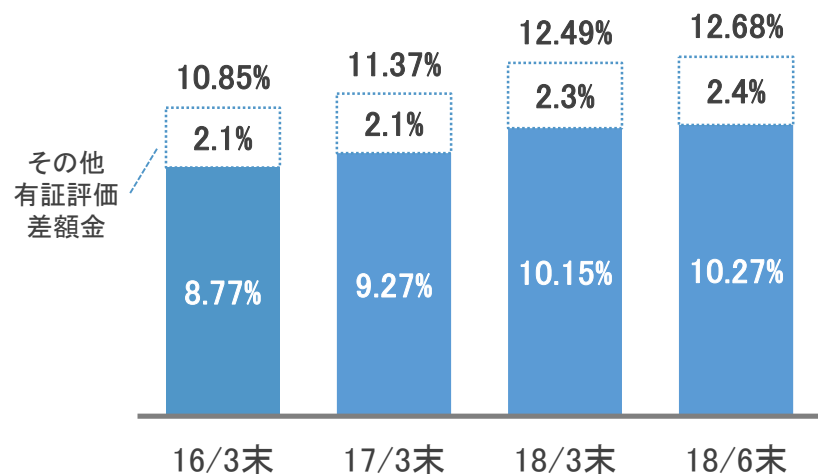
## 安定的な自己資本の充実

### 中計目標

普通株式等Tier1 (CET1) 比率\*1 目標 10%程度  
(2019年3月末、その他有価証券評価差額金を除く)

### CET1比率\*1

内部留保の着実な積み上げにより、外部環境変化への  
ストレス耐性を高める



## 着実な株主還元

### 配当方針

連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で  
安定的な配当を実施

### 一株当たり配当金

経営環境や規制動向、中計目標 (CET1比率\*1 10%程度)  
達成への進捗および配当性向30%程度と安定配当との  
バランス等を総合的に勘案

2018年度(予想): 7円50銭  
(配当性向 33.3%\*2)

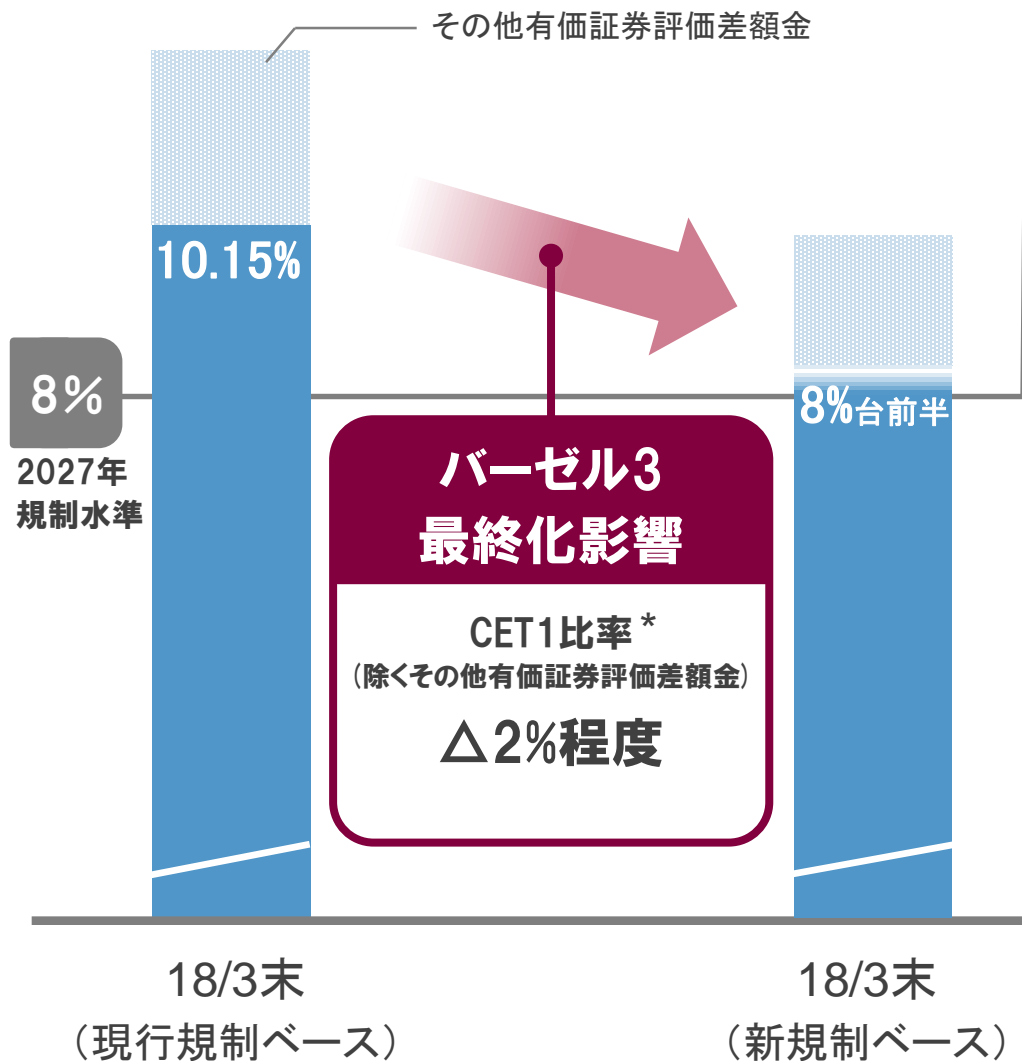
中間配当(予想): 3円75銭

期末配当(予想): 3円75銭

\*1: バーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)。16/3末は第11回第11種優先株式を含む(16/3末残高: 989億円、2016年7月1日に一斉取得済)

\*2: 2018年度親会社株主純利益5,700億円を前提

# バーゼル3最終化の影響



バーゼル3最終化影響勘案後も  
規制水準 (8%) を上回る

## 今後の資本政策について

十分性

成長性

株主還元

十分な資本水準の確保

収益基盤拡大に向けた資本活用・成長投資

着実な株主還元

時間軸も踏まえて、柔軟に運営

\* 完全適用ベース。新規制ベースのリスクアセット算出においては、その他有価証券評価差額金(株式)見合いのリスクアセットを控除

# 構造改革の全体感

目指すべき  
方向性

テクノロジーの活用

他社連携等のオープンな取組み

グローバルな視点

〈みずほ〉の目指す姿(“総合金融コンサルティンググループ”)と One MIZUHO戦略は不変

位置  
付け

## 構造改革

10年後を見据えたグループの持続的成長と  
将来の競争優位性の確保に向けた不断の取組み

具体的な施策や定量目標は各中期経営計画に反映

中期経営計画

現中計

次期中計

2018年度

2021年度

2024年度

2026年度

骨子

1

### 組織・人員の最適化

- 戦略に整合した人員のスリム化
- フロント人員の質・量の向上
- テクノロジー活用による業務プロセス改革

2

### システム構造改革

- ITシステム一元化・集約
- 次期システム導入によるIT基盤強化

3

### チャネルの再構築

- ハブ&スポーク体制を踏まえた  
国内拠点の統廃合・共同店舗化
- 次世代の金融を展望した、テクノロジー活用による  
対面・非対面チャネルの構築とお客さまの利便性向上

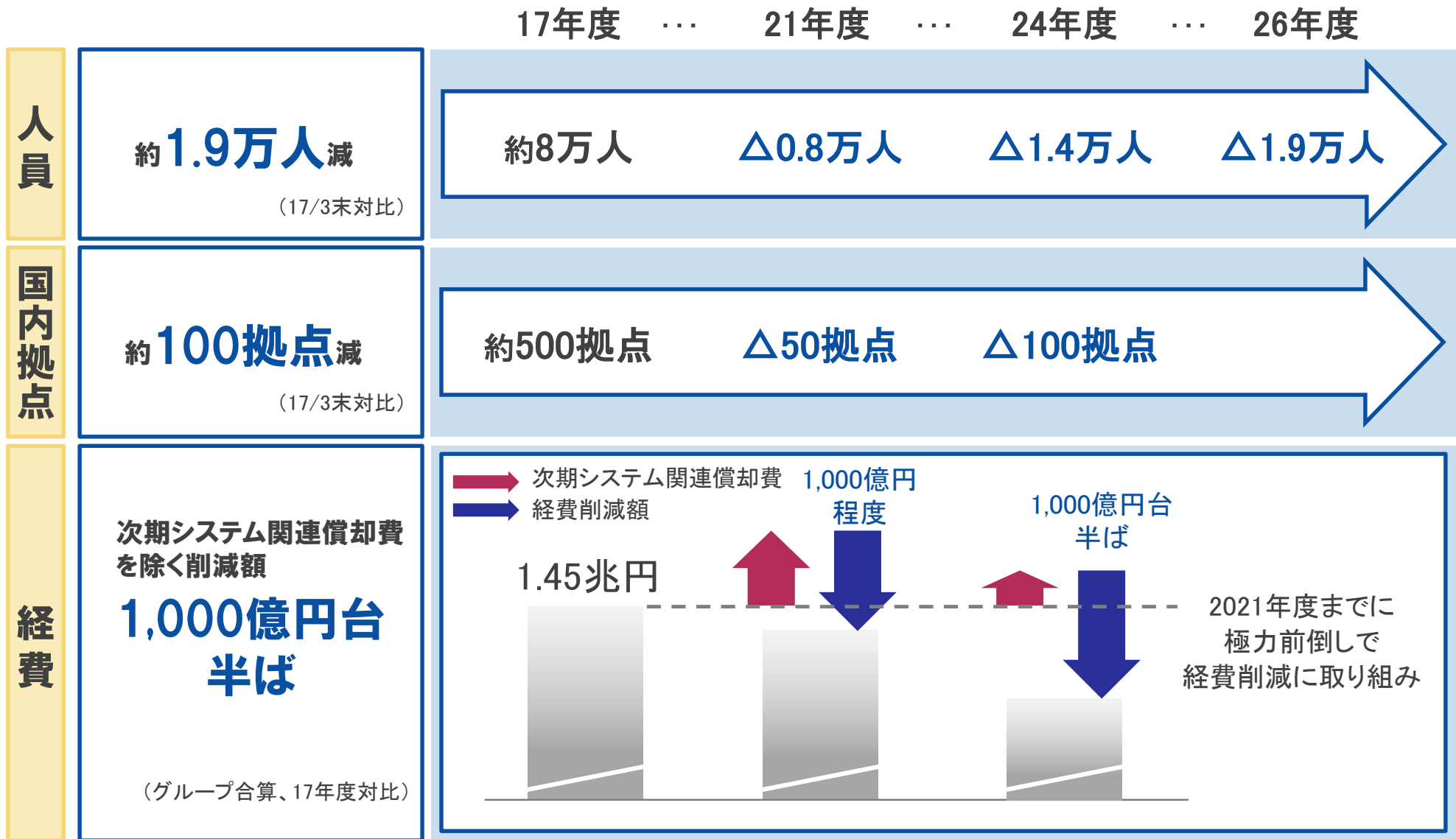
4

### 稼ぐ力の強化

- 粗利の構造改革
- 現場負担の軽減と質量両面でのフロント人材の拡充
- 業務運営の見直し



# 構造改革の定量イメージ



# 構造改革への着手・実行

事業基盤の構造改革に向けた施策を、具体的かつ着実に実行していく

## 1 組織・人員の最適化

約**1,300人**相当の効率化\*  フロントシフト等\* 約**600人** 人員減 約**700人**  
(18年度計画)

- 国内外における事務部門集約・本部効率化
- 人材の再教育を通じた人員のフロントシフト
- 中長期的な観点を踏まえた採用数のコントロール

## 2 システム構造改革

次期システムへの移行（2018年6月開始）

- システムの一元化、集約化（情報系・市場系システム等）
- IT業務プロセス改革（運用・テスト自動化等）

## 3 チャネルの再構築

**19拠点**減  統廃合 **10拠点** 共同店舗化 **9拠点**  
(17~18年度累計)

- ハブ&スポークのパイロット展開
- 地方銀行とのビジネス連携具体化・開始

## 4 稼ぐ力の強化

経営資源シフト (RWA) **△4千億円**  注力分野 **+1兆8千億円**  
(18年度計画)

- リスクテイク領域の拡大（PI投資、米Non-IG等）、成長領域の取り込み（資産・事業承継、S&T等）
- リスクテイクと与信管理の両立

\* 17~18年度累計

# 稼ぐ力の強化

グループ合算、管理会計、概数

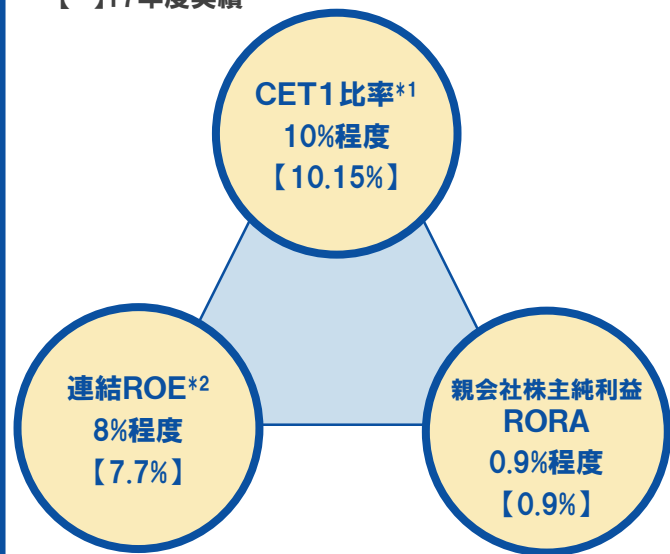
(億円)	業務純益*		RWA	2018年度の事業戦略
	18年度 計画	前年度比	縮退 ⇒ 注力	
RBC	310	+170	△300 ⇒ +5,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>- 顧客本位の営業徹底による資産運用残高拡大</li> <li>- 成長戦略支援/事業承継等を通じた積極的なRWAの投下</li> </ul>
CIC	2,440	+150	△3,200 ⇒ +8,700	<ul style="list-style-type: none"> <li>- リスクテイク領域の拡大(メザニン・エクイティ投資、アセットファイナンス)</li> <li>- 投資銀行(ECM・M&amp;A)、不動産関連ビジネスの強化</li> </ul>
GCC	1,230	+310	△500 ⇒ +4,600	<ul style="list-style-type: none"> <li>- G300の深掘り・Tier up、トランザクションビジネス</li> <li>- リスクテイク領域拡大(米国Non-IG戦略、アジア非日系顧客基盤拡大)</li> </ul>
GMC	2,850	+990		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 予兆管理の高度化を通じた的確なポートフォリオ運営の徹底</li> <li>- 銀証一体によるセールス&amp;トレーディング運営への経営資源投下</li> </ul>
AMC	180	+10		<ul style="list-style-type: none"> <li>- 「貯蓄から投資・資産形成」に資する運用商品の開発、販売会社支援</li> <li>- 顧客ニーズを捉えた年金総合コンサルティングの実践</li> </ul>

\* 前年度比は、17年度実績を18年度管理会計ルールに組み替えて算出。GMCIにはETF関係損益を含む

# 中期経営計画の完遂

## 財務目標（2018年度）

【 】17年度実績



グループ経費率\*3

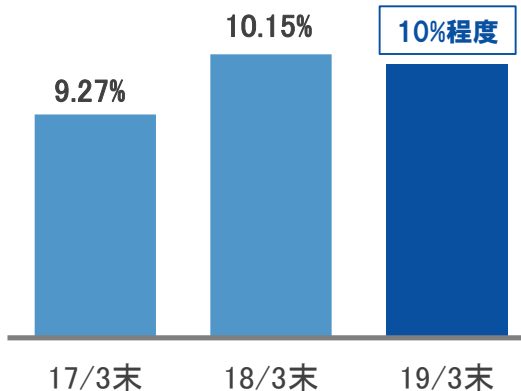
当初計画：60%程度  
18年度計画：60%台後半

政策保有株式

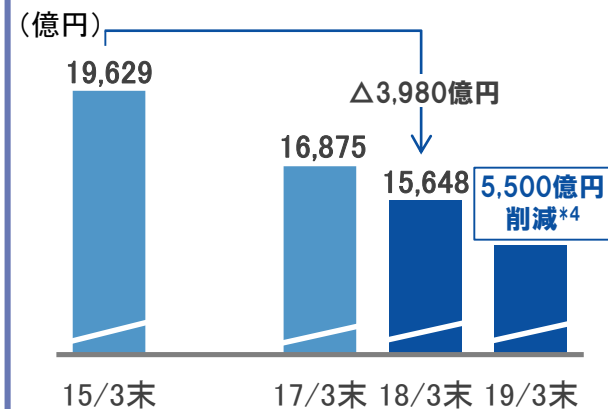
5,500億円削減\*4

## 主な目標の進捗状況

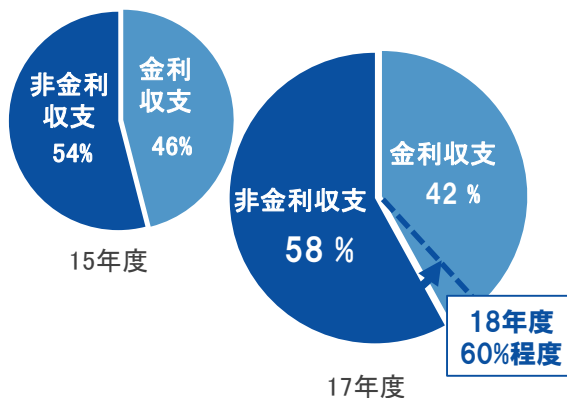
CET1比率（除くその他有価証券評価差額金）



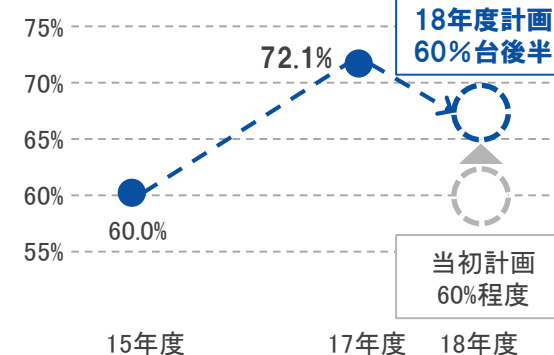
政策保有株式の削減



非金利収支比率\*5



経費率\*5



\*1: パーゼル3完全施行ベース(現行規制を前提)、その他有価証券評価差額金を除く \*2: その他有価証券評価差額金を除く \*3: グループ合算

\*4: 国内上場株式、取得原価ベース、15~18年度の累計額 \*5: 17年度より管理会計の対象会社の範囲を変更(15年度実績は変更せず)

# 次期システムへの移行

## システム移行スケジュール

### ■ 安全・着実な移行に万全を期す

- 移行を複数回に分け、段階的及び店群別に実施
- 移行期間中は、新旧システムを並行稼働

システム移行日		移行対象	
2018年度	6月11日	業務共通基盤	
	7月17日	旧CBシステム	
	9月10日	旧BK システム	6 店舗
	10月9日		92 店舗
	11月12日		102 店舗
	12月17日		106 店舗
	1月15日		102 店舗
	2月12日		33 店舗
2019年度	上期	TBシステム	

(注)店舗は、「顧客口座を保有する店舗」(インターネット支店等を含む)

## 次期システムの導入効果・特徴

### ■ 旧BK/旧CB/TBの勘定系システム一元化

- ITシステムのスリム化・効率化
- 障害対応力の向上

### ■ 業務・機能別にコンポーネント化

- シンプルな構成による柔軟性向上
- 新サービスへの柔軟な対応が可能に
- 新規開発の期間短縮・コスト削減

### ■ 最先端の「次世代」勘定系システム

- サービス提供基盤の強化
- 事務処理スピードの向上